

事務事業名	下水道普及指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		水質汚濁防止法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
下水道へ接続する市民等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	26,747	35,064	
		人件費	0	30,638	23,948	
目 的		総事業費	0	57,385	59,012	
公共下水道の適正な使用を推進します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		18,200		
		その他		16,044		
		一般財源		820		
		合 計		35,064		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	排水設備確認申請件数			単位	件
	内容説明	下水道供用開始区域内の下水道接続申請件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,000	1,000	
		実 績	0	899	— — —	
活動指標 2	名称	自費施工申請件数			単位	件
	内容説明	供用開始区域内・区域外の自費施工工事の申請件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	360	360	
		実 績	0	354	— — —	
活動指標 3	名称	事業場立入及び指導件数			単位	件
	内容説明	事業場の立入、指導の件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	160	160	
		実 績	0	137	— — —	
活動指標 4	名称	開発事業協議件数			単位	件
	内容説明	開発事業の協議申請の件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	62	51	
		実 績	0	51	— — —	
課 題						
・雨水の誤接続の防止、悪質下水道の発生源の特定に取り組むことが必要です。 ・開発事業者との計画段階からの事前協議が必要です。 ・未接続家屋へ文書等での接続依頼を継続的に行う必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度 I：現状のまま継続
	下水道施設の機能を維持し、公共用水域の水質を保全していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	下水道普及指導事務は公共下水道施設を下水道法等に基づき、適正な接続、適正な水質となるよう指導・確認する事務であるため、下水道管理者である市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	下水道を適正に使用するよう指導・確認することにより、管路施設及び処理場施設への悪影響を防止し、処理場放流水の放流先である境川の公共用水域の水質が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	下水道を適正に使用するよう指導・確認をするためには適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	公共下水道による公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全による受益は公平です。責任技術者、指定工事店の登録について手数料を徴収しており、負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	下水道を適正に使用するよう指導・確認することで、公共用水域を保全し、環境負荷軽減を担っています。

事務事業名	下水道事業経営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	地方公営企業法、地方自治法、地方財政法			
		下水道法、消費税法			
		地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
下水道事業			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	0	2,960,220	2,852,513		
		人件費	0	36,657	38,883		
目 的		総事業費	0	2,996,877	2,891,396		
下水道事業の健全な経営を行います。 下水道の重要性や役割の周知を行い、適正利用の促進を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0				
		市債	504,100				
		その他	727,731				
		一般財源	1,620,682				
		合 計	2,852,513				
・下水道運営審議会で運営に関する審議を行います。 ・公営企業会計により、経営成績や財政状況を把握します。 ・全国統一基準による決算状況調査表や経営比較分析表を作成します。 ・世代間負担の平準化のため、企業債を借り入れ、元利金の償還を行います。 ・消費税法に基づき、申告及び納税を行います。 ・出前授業やポスター展等の啓発活動を行います。 ・下水道施設の台帳を整備し閲覧に供します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	審議会の開催数		単位	回
			内容説明	下水道運営審議会の開催回数			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	0	4	6
				実 績	0	1	――
活動指標 2	名称	企業債借入額		単位	億円		
	内容説明	決算見込みに基づく、予算額内での借入額					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	0	31	7.1		
		実 績	0	23.8	――		
活動指標 3	名称	出前授業の回数		単位	校		
	内容説明	開催した小学校数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	0	20	20		
		実 績	0	11	――		
活動指標 4	名称	ポスター展への参加		単位	校		
	内容説明	参加した小学校数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	0	20	20		
		実 績	0	0	――		
課 題		・下水道事業の健全な経営のため、経費回収率の向上を図る必要があります。 ・短期間で正確に決算の分類、分析を行うため、決算内容について事前に十分に調査しておく必要があります。 ・決算見込みに基づいて企業債を借り入れることとなるため、精度の高い決算見込みが必要となります。 ・下水道の適正利用方法について、引き続きPRする必要があります。 ・維持管理業務を適正かつ能率的に遂行するため、台帳の補完図書を整備する必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度 I：現状のまま継続
	市民生活に必要な下水道サービスを持続的に提供するため、健全な経営を継続します。				

事務事業名	下水道賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		都市計画法			
		地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
下水道使用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
公共下水道が整備されている区域内・外で下水道接続行為を行う土地所有者等		事業費	0	145,585	155,239
		人件費	0	11,538	14,639
目 的		総事業費	0	157,123	169,878
下水道使用料の適切な賦課を行います。 下水道事業受益者負担金・下水道事業協力金の適切な賦課を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道使用開始届、上下水道料金管理システムより抽出した開栓データを調査し下水道接続登録を行います。 ・下水道使用料の徴収業務は神奈川県企業庁へ委託します。 ・新たに受益者負担金を賦課する区域を公告し土地所有者等へ賦課します。 ・徴収猶予土地の土地所有者名義の異動、土地利用の変更状況を確認し、納付書を送付します。 ・区域外で下水道接続を行う場合は、受益者負担金相当額を下水道事業協力金として納付していただきます。		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	155,239		
		合 計	155,239		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	下水道使用料調定額			単位 千円
	内容説明	現年度分			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	3,314,066	3,356,996
		実 績	0	3,422,649	— — —
活動指標 2	名称	下水道使用料賦課件数			単位 千件
	内容説明	現年度分			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	700	700
		実 績	0	693	— — —
活動指標 3	名称	下水道事業受益者負担金調定額			単位 千円
	内容説明	現年度分			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	4,168	4,480
		実 績	0	3,178	— — —
活動指標 4	名称	協力金調定額			単位 千円
	内容説明	現年度分			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	763	673
		実 績	0	3,889	— — —
課 題		・下水道使用料については、建築に伴う休止、開栓などの手続きや汚水排除量申告など多岐に亘る事務を適正に行う必要があります。 ・下水道事業受益者負担金については、徴収猶予している事案の変動を適確に把握する必要があります。			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度 I：現状のまま継続
	下水道事業の収入の根幹をなす下水道使用料の適切な賦課及び建設費を一部負担する受益者負担金・下水道事業協力金の納付事務を行っていきます。				